

須崎市立須崎小学校 研究の概要

「聴き合い つなぎ合う 子どもの育成」

～ 共に学び 友に学ぶ 子どもたち ～

<テーマ設定の理由>

今、本校の子どもたちはチャイムが鳴ると教室に入り静かに授業に向かう。教室を飛び出す子どもはほとんどいない。しかし、数年前には、こうした子どもたちが8人もいた事実がある。

「この事実を何とかしたい!」という、その当時の教職員の切なる思いが、本校での「学びの共同体」の理論と手法を用いた授業改善へとつながっていった。

当初は研究テーマを「聴く子ども・話す子どもの育成」とし、まずは、「聴く」「話す」の研究・実践に取り組んだ。その結果、教師が変わり、子どもが変わり、さらに学力も向上していった。現在、多くの子どもたちは、互いの良さを認め、学び合えるようになり、全体として落ち着いた学習ができるようになっている。このように須崎小学校を変容させていったのは、全教職員が「チーム須小」を合言葉に一丸となり、子どもに、そして授業に向かい合ってきたからだと捉えている。こうした姿勢は、今も須崎小学校の根底に流れている。

しかしながら、ある一定の成果を上げることはできたものの、子どもたちに本当に「聴く力」「話す力」を付けることができたのか…。相手の話を聴き、そこに響き合っていく子どもとなっているのか。学びの中で教師と子ども、そして子ども同士がつながっているのか。互いに学び合う子どもたちとなっているのかと自問するまでもなく、やはり残された課題がはっきり見えてくる。

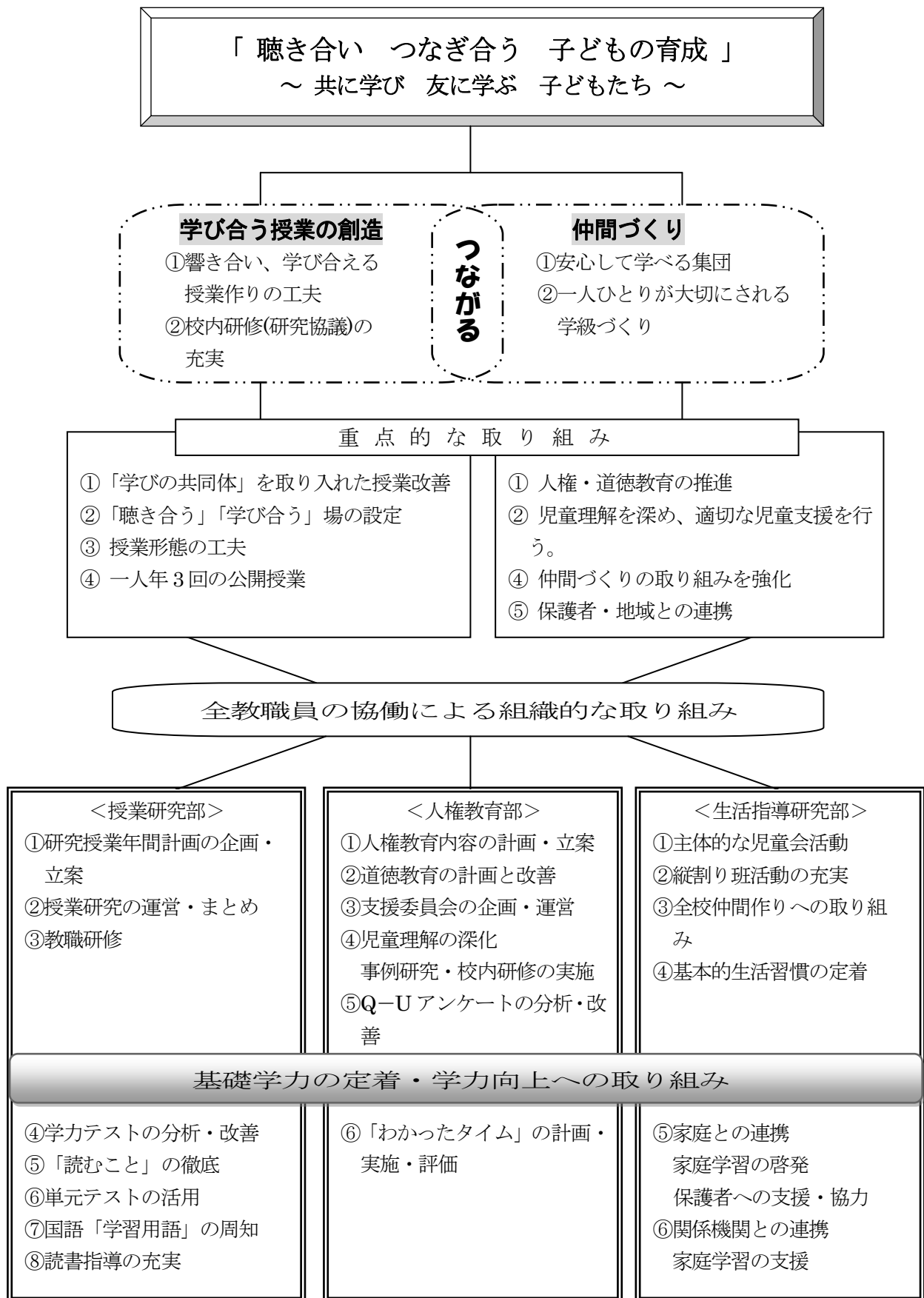
「聴く・話す」においては、児童の個人差が大きいこと。「言いたい」が先に立ち、人の話が聴けない子どもたちや話すことに尻込みしがちな子どもたちも少なからずいる。まだまだ「つながる」ことが難しい子どもたちである。また、教師の「聴く・つなぐ・もどす」といった技法の習得も難しく、一朝一夕では身につけにくい故に中途半端に終わっている面がある。教員の入れ替わりにより、学びの共同体の手法を用いた経験年数に差が出てくること等々の課題もある。

けれども、これらの課題を克服するための取り組みを継続していかなければ、これまで少しずつ改善を遂げてきた須崎小学校の姿を数年前に戻してしまうことにもなりかねない。とにかく、新しいメンバーも加えた教職員が同じ方向性を持ってチーム須小として取り組むことを抜きにしては、子どもたちの望ましい変容は期待できないと考えた。

そこで、本年度はこれまでの実践を確認・継続しつつ、「学びの共同体」を基盤に据えた授業づくりをさらに進めるべく、上記研究テーマを設定し取り組むこととした。



研究全体構想



主な研究内容（取り組みの概要）

（１）学び合う授業の創造

①「学びの共同体づくり」において大切にしていること

- ・教材と学び手である子どもとの関わりをより深くしていく学びにせまる手だてを考えていく。教材と子どもをつなぐため、教材との出会いの質を高めていく。
- ・子どもと子ども、教材、ものなどをつなぎ、子どもたちの学びを深めていく。
- ・１時間の授業の中に、互いに学び合えるような「聴く」「話す」の場の設定をする。
- ・ペア・グループ学習はねらいを持って組み入れ、一人ひとりがつながっていったり、どの子も安心して自分を表現し、友だちと考え合ったりできるような時間にする。
- ・教師は声のトーンを落とし、柔らかな響き合う授業を作っていく。



② 授業研究について

<研修の基本的な構え>

- イベント的な研究授業ではなく、日常的・継続的な授業研究へ
- 一人ひとりの実践を囲む、建設的な同僚性のある雰囲気
- 学年・ブロックごとの事前研究を大切にしながら、いろいろな見方・考え方を取り入れた自分らしい授業づくりを

- ・今年度も昨年度と同じように全員が年３回の公開授業を行っている。今年度から教科を広げ、専科教員の授業公開も実施しやすいようにした。事前研究はブロックごとに、指導案を立てる前に話し合いをもったり、指導案の検討をし合ったりしている。
- ・事後研究は必ず持ち、参観した教員は公開してくれた授業者に感謝し、全員が最低１回は発言することを確認している。どう教えるべきだったのではなく、子どもがどこで学んでいたか、どこでつまづいたかの事実を話し合う。事後研における学びをそれぞれの授業につなげ、授業改善を図っていくようにしている。
- ・授業後の協議はすべて記録に残し、参加できなかった同僚にも配付し、成果や課題を共有している。今年度から事後研の報告を職員会のなかに設定し、より課題共有ができるようにしている。



(2) 仲間づくり

① Q-U アンケートの活用

学び合いのある学級では、温かい人間関係が育まれており、そこが安心できる居場所となっている。学級の一人ひとりの児童の心に寄り添い学級経営を行っているつもりでも、一人の学級担任では限界があり、目が届かない部分が出てくる。

そこで、学級の状態を客観的に把握し改善につなげるため、本校でも年間 2 回の Q-U アンケートを実施し、結果の分析後は、教職員で課題を共有し支援に役立てている。

② 校内支援会議の推進

本校には、様々な理由により十分な支援を必要とする児童が 10 名以上いる。また、危機管理的な事案も多い。こうした現実から、特別支援コーディネーターが実態に応じ、特別支援を目的とする校内委員会と危機管理対応を目的とする支援会議を主催し、支援対象児童への対応・支援体制について協議している。

③ 教職研修の充実

仲間づくりにつながる研修を、人権教育部が中心となって実施している。本年度は、「事例研究会」「いじめについての研修会」を行い、今後、学級づくりに役立つ「構成的グループエンカウンター、PA」等の研修会も計画している。

(3) その他

① 「わかったタイム」の設定

新学習指導要領の実施に伴い標準時間数は増えたが、本年度も、基礎基本の徹底、反復・習熟の時間として効果を上げてきた「わかったタイム」を全学年時間割の中に位置づけ、取り組みを続けている。

算数科を中心として、学級担任以外の教員が 1 学級 3～4 名入り指導に当たっている。

② 家庭学習の定着に向けた関係機関との連携

本校では、家庭環境に恵まれない児童の割合が高く、家庭学習定着のための保護者の協力を得にくい現状があった。そこで、昨年度からは“人権啓発センター”の全面協力を得て、放課後に「あすなろ教室」を同センターにおいて開設し、本校教員とともに児童の宿題支援をしてもらっている。

